

自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト（令和7年度補正予算）採択団体一覧

オンライン手続の徹底による改革効果の向上を目指すモデル	北海道	旭川市	<ul style="list-style-type: none"> ○生成AIを活用した多機能のオンラインコンシェルジュ機能を構築し、オンライン申請への誘導による住民の利用率・利便性向上 ○審査業務自動化によるバックヤード処理の効率化
	山形県	大石田町	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て関係の手続をメインに申請から通知までのオンライン化を徹底 ○窓口においてもオンライン申請をサポート
	愛知県 広島県	岡崎市 東広島市	<ul style="list-style-type: none"> ○申請から通知までのエンドツーエンドでのデジタル完結 ○マイナンバーカードによるデジタル認証の仕組みを活用したID管理基盤等の導入によるプッシュ型行政サービスの実現 ○2市の共同利用による運用コスト等の削減
共同BP0モデル	長野県	佐久市 小諸市 高森町 松川町	<ul style="list-style-type: none"> ○2市によるこども関連業務、2町による健康管理業務に係る共同BP0 ○10万人未満の市町村による業務の標準化、バックヤード業務の効率化等を実現する汎用性の高いモデルを構築
	京都府	京都府・福知山市 舞鶴市・綾部市 宮津市・亀岡市 八幡市・京田辺市 京丹後市・井手町 精華町・京丹波町	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の協議会の枠組を活用した府がリードする共同BP0 ○府内11市町のバックヤード業務（申請の受付、形式審査、基幹系システムへのデータ連携、通知の発送まで）を集約し、共同でアウトソーシングすることで、職員の負担の軽減及び住民の利便性を向上
	鳥取県	米子市 境港市	<ul style="list-style-type: none"> ○保育業務を対象とした紙と電子のハイブリッド通知センターの実現 ○共同BP0によるスケールメリット等を活用し、職員の負担を解消、運営コストの削減を実現する小規模団体でも導入しやすいモデルを構築
申請等関係事務処理法人活用モデル	沖縄県	宜野湾市 石垣市 名護市	<ul style="list-style-type: none"> ○同一の申請等関係事務処理法人（「窓口地方独立行政法人」）を複数自治体が利用する全国初の取組 ○複数団体の窓口関連業務の標準的なフローの実現等による業務の効率化